

平成 15 事業年度

事業報告書

自 平成 15 年 10 月 1 日

至 平成 16 年 3 月 31 日

独立行政法人 空港周辺整備機構

事業の概要

1. 空港周辺整備機構の目的と業務

(1) 目的

独立行政法人空港周辺整備機構（以下「機構」という。）は、周辺整備空港の周辺地域において空港周辺整備計画を実施する等により、その地域における航空機の騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図り、併せて生活環境の改善に資することを目的とする。

(2) 業務

機構は、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（以下「航空機騒音防止法」という。）第20条の目的を達成するため、次の業務を行う。

空港周辺整備計画に基づき、緑地帯その他の緩衝地帯の造成、管理及び譲渡を行うこと。

空港周辺整備計画に基づき、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設の用に供する土地の造成、管理及び譲渡を行うこと。

空港周辺整備計画に基づき、周辺整備空港に係る第一種区域内から住居を移転する者のための住宅等の用に供する土地の造成、管理及び譲渡を行うこと。

周辺整備空港に係る航空機騒音防止法第8条の2に規定する工事に關し助成を行うこと。

周辺整備空港の設置者の委託により、航空機騒音防止法第9条〔移転の補償等〕第1項の規定による建物等の移転又は除却により生ずる損失の補償及び同条第2項の規定による土地の買入に關する事務を行うこと。

前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

前記 から の業務のほか、業務の遂行に支障のない範囲内において、特定飛行場の設置者又は地方公共団体の委託により、特定飛行場の周辺地域において緑地帯その他の緩衝地帯の造成を行うことができる。

当分の間、航空機騒音防止法第28条に規定する業務のほか、旧法第44条第1項第4号の業務のうち住宅等の管理及び譲渡に關する業務を行うことができる。

2. 法人の沿革等

(1) 沿革

昭和42年 8月 1日	「航空機騒音防止法」の公布・施行
昭和48年12月27日	環境庁「航空機騒音に係る環境基準」を告示
昭和49年 3月27日	「航空機騒音防止法」の改正
昭和49年 3月28日	大阪府、兵庫県知事「大阪国際空港周辺整備計画」を策定
昭和49年 3月28日	運輸大臣、大阪国際空港周辺整備機構の設立を認可
昭和49年 4月15日	「大阪国際空港周辺整備機構」発足
昭和51年 6月21日	福岡県知事「福岡空港周辺整備計画」を策定
昭和51年 6月25日	運輸大臣、福岡空港周辺整備機構の設立を認可
昭和51年 7月 1日	「福岡空港周辺整備機構」発足
昭和59年12月29日	「60年9月末までに大阪国際空港周辺整備機構と福岡空港周辺整備機構の統合を行うこと」が閣議決定
昭和60年 9月30日	「空港周辺整備機構」発足
平成13年12月19日	空港周辺整備機構を独立行政法人とする「特殊法人等整理合理化計画」が閣議決定
平成15年10月 1日	「独立行政法人空港周辺整備機構」発足

(2) 根拠法令

公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和42年法律第110号）

(3) 所管官庁及び主務大臣

主管官庁：国土交通省

主務大臣：国土交通大臣

3. 事務所

(1) 主たる事務所

大阪国際空港事業本部

〒563-0034

大阪府池田市空港二丁目2番5号 空港施設大阪総合ビル内

電話 06-6843-1661

(2) 従たる事務所

福岡空港事業本部

〒812-0013

福岡市博多区博多駅東二丁目17番5号 アークビル内

電話 092-472-4591

4. 資本金の状況

機構の資本金は、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律の一部を改正する法律（平成14年法律第184号）附則第2条第6項の規定により政府及び関係地方公共団体から出資があったものとされた金額の合計額とする。（航空機騒音防止法第22条）

資本金総額	1,400百万円(A)
政府出資金	
空港整備特別会計	1,050百万円(B) / (A) 75%
地方公共団体出資金	350百万円(C) / (A) 25%
大阪府	125百万円
兵庫県	125百万円
福岡県	50百万円
福岡市	50百万円

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 9月末残高	期中増減額	平成15年度 年度末残高
政府出資金	1,050	-	1,050
地方公共団体出資金	350	-	350

独立行政法人空港周辺整備機構役員名簿

氏名	役職	任期	経歴(最終)
芳野 幸男	理事長	平成15年10月1日 ~ 平成19年9月30日	運輸省(現国土交通省) 海上保安庁灯台部長
広瀬 経之	理事	平成15年10月1日 ~ 平成17年9月30日	自治省(現総務省) 消防庁消防大学校長
石垣 利幸	理事	平成15年10月1日 ~ 平成17年9月30日	国土交通省大阪航空局 大阪空港事務所長
樽谷 紘三	理事	平成15年10月1日 ~ 平成17年9月30日	兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部長
高浜 幸雄	理事	平成15年10月1日 ~ 平成17年9月30日	福岡県企画振興部長
前田 剛志	監事	平成15年10月1日 ~ 平成17年9月30日	大蔵省(現財務省) 理財局地方資金課 地方資金調査官
坪内 隆	監事 (非常勤)	平成15年10月1日 ~ 平成17年9月30日	公認会計士・税理士

職員の定数

年度	平成15年度 9月末	平成15年度 年度末
増員	0人	0人
減員	2人	15人
年度末定員	107人	92人

平成15事業年度事業実施状況の概要

平成15事業年度における機構の事業の実施状況は次のとおりである。

合算

(単位:千円)

事業区分	15年度	
	実施額(上期)	実施額(下期)
大阪固有事業	149,093	272,849
再開発整備事業	127,635	252,401
代替地造成事業	1,176	241
共同住宅事業	20,282	20,207
福岡固有事業	132,016	32,260
再開発整備事業	130,614	30,082
代替地造成事業	1,402	2,178
小計	281,109	305,109
受託事業		
移転補償事業	428,748	3,674,474
緑地造成事業	2,211,398	1,200,125
小計	2,640,146	4,874,599
その他事業		
民家防音事業	166,682	1,215,762
合計	3,087,937	6,395,470

注) 大阪固有事業及び福岡固有事業の業務外支出は除く。

15年度上期は旧法人実施分で参考値、下期が独立行政法人実施分である。

年度別事業実施状況

大阪国際空港事業本部

(単位:千円)

事業区分	15年度		
	実施額(上期)	実施額(下期)	実施事業量
固有事業			
再開発整備事業	127,635	252,401	国有地借受 50,993.3m ²
代替地造成事業	1,176	241	
共同住宅事業	20,282	20,207	
小計	149,093	272,849	
受託事業			
移転補償事業	12,764	161,868	用地取得 建物補償 341.8m ² 7件
緑地造成事業	2,203,334	1,096,654	用地取得 建物補償 10,379.7m ² 19件 緑地整備(大阪・高知) 10,920.0m ²
小計	2,216,098	1,258,522	
その他事業			
民家防音事業	36,203	1,014,796	未実施 51件 機能回復(未実施) 289台 機能回復(告示日後) 404台 再更新 2,517台 告示日後対策 89件
合計	2,401,394	2,546,167	

注) 大阪固有事業の業務外支出は除く。
実施事業量は15年度通年分

年度別事業実施状況

福岡空港事業本部

(単位:千円)

事業区分	15年度		
	実施額(上期)	実施額(下期)	実施事業量
固有事業			
再開発整備事業	130,614	30,082	国有地借受 用地造成 38,489.4m ² 897.8m ²
代替地造成事業	1,402	2,178	
小計	132,016	32,260	
受託事業			
移転補償事業	415,984	3,512,606	用地取得 建物補償 12,957.2m ² 13件
緑地造成事業	8,064	103,471	緑地整備 6,256.0m ²
小計	424,048	3,616,077	
その他事業			
民家防音事業	130,479	200,966	未実施 37件 機能回復(未実施) 709台 機能回復(告示日後) 281台 再更新 34台 告示日後対策 6件
合計	686,543	3,849,303	

注) 福岡固有事業の業務外支出は除く。
実施事業量は15年度通年分

借入金の額及び借入先

1 空港周辺整備債券の状況

空港周辺整備債券は、独立行政法人空港周辺整備機構が資金調達のために国土交通大臣の認可を受けて発行する債券で、取引金融機関による縁故債である。

空港周辺整備債券の内訳

(単位：円)

平成15年度(上期)発行	平成15年度(下期)発行	平成15年度末残高
-	200,000,000	3,456,200,000

2 借入金の状況

長期借入金は、平成15年度上期末残高 6,148,537,775円であり、平成15年度下期の新規借入額は、580,026,000円、償還額 482,698,715円であり、残高 6,245,865,060円となった。

借入金の内訳

(単位：円)

区 分	平成15年度上期末残高	平成15年度(下期)借入額	平成15年度(下期)償還額	平成15年度末残高	備 考
長期借入金	6,148,537,775	580,026,000	482,698,715	6,245,865,060	借入先： 国土交通省 大阪府、兵庫県、 福岡県、福岡市
政府借入金	1,571,820,977	82,018,000	86,989,432	1,566,849,545	
地方公共団体借入金	3,697,816,798	193,008,000	220,479,283	3,670,345,515	
政府保証借入金	878,900,000	305,000,000	175,230,000	1,008,670,000	

東京三菱銀行、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、UFJ銀行、りそな銀行、信金中央金庫、新生銀行 計7行

3 各本部別内訳

(大阪国際空港事業本部)

空港周辺整備債券

(単位：円)

平成15年度(上期)発行	平成15年度(下期)発行	平成15年度末残高
-	200,000,000	2,527,000,000

借入金の内訳

(単位：円)

区 分	平成15年度上期末残高	平成15年度(下期)借入額	平成15年度(下期)償還額	平成15年度末残高	備 考
長期借入金	2,872,473,392	580,026,000	313,370,882	3,139,128,510	借入先： 国土交通省 大阪府、兵庫県
政府借入金	587,493,908	82,018,000	24,424,008	645,087,900	
地方公共団体借入金	1,406,079,484	193,008,000	113,716,874	1,485,370,610	
政府保証借入金	878,900,000	305,000,000	175,230,000	1,008,670,000	

東京三菱銀行、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、UFJ銀行、りそな銀行、信金中央金庫、新生銀行 計7行

(福岡空港事業本部)

空港周辺整備債券

(単位: 円)

平成15年度(上期)発行	平成15年度(下期)発行	平成15年度末残高
-	-	929,200,000

借入金の内訳

(単位: 円)

区 分	平成15年度上期末残高	平成15年度(下期)借入額	平成15年度(下期)償還額	平成15年度末残高	備 考
長期借入金	3,276,064,383	-	169,327,833	3,106,736,550	借入先: 国土交通省 福岡県、福岡市
政府借入金	984,327,069	-	62,565,424	921,761,645	
地方公共団体借入金	2,291,737,314	-	106,762,409	2,184,974,905	

補助金の受領状況

大阪固有事業、福岡固有事業及びその他事業を実施するための財源として補助金を次のとおり受け入れた。

(単位: 円)

補助金の別	平成15年度(上期)	平成15年度(下期)	備 考
国庫補助金	394,949,593	1,172,935,205	
(大阪固有事業勘定)	-	36,397,000	
(福岡固有事業勘定)	-	10,085,000	
(その他事業勘定)	394,949,593	1,126,453,205	
地方公共団体補助金	27,726,250	91,995,985	
(福岡固有事業勘定)	13,507,200	-	
(その他事業勘定)	14,219,050	91,995,985	
合 計	422,675,843	1,264,931,190	